

「茨城地域共創留学生就職促進教育プログラム」の概要

本学のビジョン(イバダイビジョン2030)のアクション1「社会・世界に開かれたキャンパスを構築し、多様な価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場の提供」及びアクション8「ICTも存分に活用しながら海外の多様な研究者や学生との交流拠点としての機能強化を図り、教育研究の国際化の推進」に基づき、**地域企業等からの採用要望に応え、地域で活躍できる外国人材を養成し、地域に重点においた就職促進**を目的とする。日本語教育、キャリア教育を基礎に、大学が主体となり教育目的を明確にしたインターンシップでの体験学習を通じて、大学で学ぶ「専門科目」及び日本での就職につながる「学びの深化」につなげ、高度人材及び在留資格(特定活動46号など)に応じた、広範囲な活躍を促進する。

日本語科目「ビジネス日本語 A・B」

日本社会で仲間と協働し、自身の可能性を最大限発揮するための日本語を学ぶ

【到達目標】

- ①ビジネス場面での適切な語彙・表現を用いてコミュニケーションできるようになる
- ②ビジネス場面において、適切な待遇表現が使えるようになる
- ③ビジネス場面において仲間と協働して課題に対応するための日本語が使えるようになる

キャリア教育科目「日本での就職(留学生クラス)」

自らの将来について思いをめぐらし、今後の主体的な生き方を設計することを学ぶ。

【到達目標】

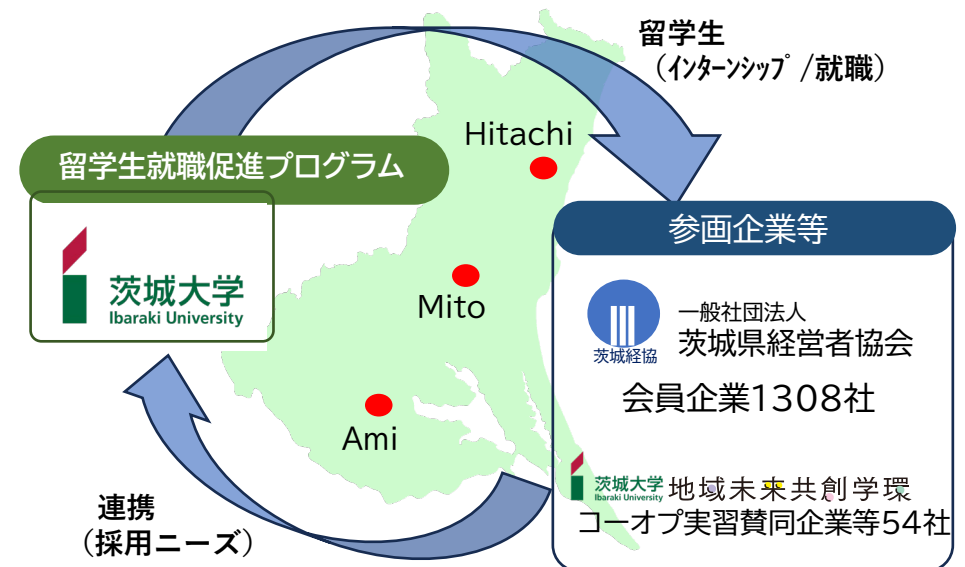
- ①日本の雇用社会を知り、就職活動の基礎知識を知る
- ②在留資格ビザ、日本語資格(N1)と仕事の関連性を理解して職業選択できる
- ③インターンシップを検討して企業情報及び就業体験を得る

インターンシップ科目 「インターンシップ実習 I・II(留学生クラス)」

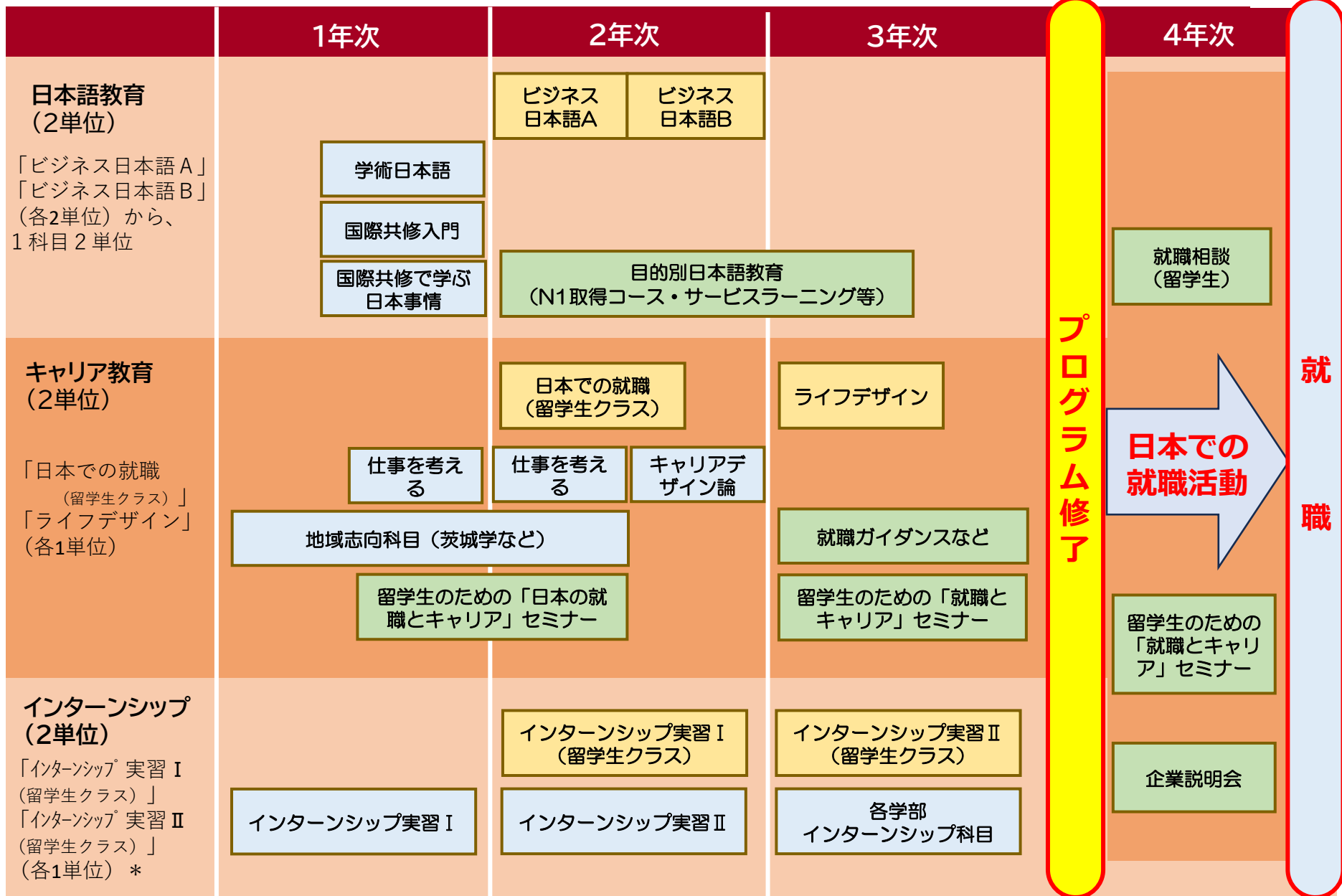
就業体験を通じて日本で働くことを学び、自分の将来への展望を考える基礎を身につける。

【到達目標】

- ①日本で働くことを理解し、自分の将来への展望を考える基礎を身につける
- ②インターンシップ(就業体験)を通じて職業意識を持つ
- ③何をやりたいのかを考え、調べ、手続きし、報告できる力をつける
- ④複数企業、官公庁等又は長期インターンシップを経験し、深く職業意識を持つ



「茨城地域共創留学生就職促進教育プログラム」の履修モデル



* インターンシップは各学部等インターンシップ科目 (2単位以上) の修得をもって替えることができる。

 必修教育プログラム
 選択関連科目など
 就職ガイダンスなど

(国内企業等の連携・協力について)

本学は、2030年にあるべき大学の姿を設定したビジョン（イバダイビジョン2030）に向かって教育研究等を推進しています。そのビジョンには、「社会・世界に開かれたキャンパスを構築し、多様な価値観の交差により新たな価値観が生み出される学びの場の提供」と「ICTも存分に活用しながら海外の多様な研究者や学生との交流拠点としての機能強化を図り、教育研究の国際化の推進」を掲げており、このアクションに基づいた第4期中期目標・計画と独自のアクションプランを進めています。本教育プログラムは、「地域ステークホルダーとともに創る教育・教育改革推進体制の強化」（中期計画1）及び、「地域課題・ニーズを踏まえた産学官連携の強化」（中期計画2）、「多様性を活かす学修環境の構築」（アクションプラン①）の一環であり、地域企業等からの強い要請のもと茨城県内の地域社会との強力なネットワークを活用し、地域連携・グローバル化の視点から留学生が地域就職を実現し、地域の活性化、地域貢献に寄与できるよう後押しする取り組みです。本教育プログラムは、茨城県の地域振興を目途とし、そのための人材の確保及び養成の面で将来的な展望を共有する「一般社団法人茨城県経営者協会」（会員企業1308社）との協議により成立したものであり、その協会参画企業等が留学生の主要な受入れ先となっています。また、令和6年4月に設置する本学「地域未来共創学環（学部等関係課程）」で新たに導入するコーオプ教育（実習）（大学-企業連携による中長期的な就業体験を軸にした学働融合教育で、大学と企業等が協力して実習の内容や方法を設計・実施する教育）への参画賛同企業等（54社）にも本事業への協力を要請しており、幅広い受入れ先の確保しています。

(フォローアップ体制について)

卒業する留学生に対して2つの登録制度によるフォローアップ体制を用意しています。就職した留学生には日本でのキャリア相談やサポートを提供し、未就職の留学生には就職活動の継続サポートを最長1年間行います。さらに、企業との連携により、卒業生をキャリア教育の授業協力者として招き、インターンシップに参加してもらい、新入社員研修に講師を派遣するなど、企業と大学の連携を強化し、好循環のフォローアップ体制を構築します。